

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八五年春季闘争

7 八五年春闘妥結状況

八五年春闘における賃上げ妥結状況を、各調査(労働省、国民春闘共闘、同盟、全民労協、日経連)別に掲げ、主として労働省調査(第74表)を中心にして、本春闘の特徴をみよう。

賃上げ要求・妥結状況

労働省調査による民間主要企業(二八七社)の賃上げ結果は第74表のとおりである。要求額平均一万五五〇七円、要求賃上げ率七・一八%となり、前年(一万三六一五円、六・五〇%)とくらべ、額で一八九二円、率で〇・六八ポイント上回った。要求賃上げ率は、一九五六年以来最低を記録した前年をわずか〇・六八ポイント上回るのみで、企業収益が悪化していた前々年にも及ばないものであった。妥結額は一万八七一円、賃上げ率五・〇三%で前年の九三五四円、四・四六%とくらべ、一五一七円、〇・五七ポイント増加した。妥結率(要求額にたいする妥結額の割合)は七〇・一%で前年比で一・四ポイント増加した。しかし、この二年連続してみられた妥結率の上昇は、要求賃上げ率の低さにも大きく起因していると思われる。

つぎに賃上げ額の企業間のバラツキについて、分散係数でみると、本年は〇・〇九で前年の〇・一二、前々年の〇・一五とくらべてバラツキは小さくなっており、八〇~八二年の〇・〇六に近づいている。これは賃上げ額そのものが狭い幅に圧縮されてしまったため格差もそれに比例して圧縮されたことが背景にあったと考えられる。

民間労使の調査結果による妥結額と賃上げ率をみると、日経連一万七四七円、四・九八%、国民春闘共闘会議一万一〇四一円、五・一%、同盟一万一八円、五・〇一%、全民労協一万八三七円、五・一三%となっており、おおむね労働省調査と一致している。

つぎに産業別の賃上げ妥結状況を同じく労働省調査でみると、妥結額の高い産業は、新聞・放送一万五四九七円、陸運一万二〇三九円、化学一万二〇〇一円、卸・小売一万一六五三円、自動車一万一五四三円とつづいており、低い産業は、鉱山八九三四円、造船九〇〇〇円、鉄鋼九〇四〇円などであり、他は九〇〇〇円台後半から一万一〇〇〇円台に分布している。

賃上げ率を産業別にみると、高い産業は、自動車五・五五%、電気機器五・五一%、印刷五・四一%、卸・小売五・二八%とつづき、低い産業は、鉄鋼の三・九四%を底に造船三・九九%、鉱山四・四一%とつづいている。本年はJC四単産大手の中が鉄鋼・造船と自動車・電機という二極分解した点では前年と同じだったものの、鉄鋼の底上げによりその格差が狭まったことがひとつの特徴であった。

春闘共闘会議と同盟の最終集計により規模別妥結状況をみると、加重平均で、一〇〇〇人以上（春闘共闘五・二％、同盟四・九七％）、三〇〇～九九九人（五・〇％、五・一六％）、二九九人以下（五・〇％、五・〇五％）となっている。妥結額では、一〇〇〇人以上（春闘共闘一万一〇九三円、同盟一万三四三円）、三〇〇～九九九人（一万九二三円、九四六六円）、二九九人以下（一万五三七円、八七八三円）であった。これをみると規模が小さくなるにしたがい額、率が小さくなる傾向があることが分かるが、これは、従来、主要企業と比較して比較的高い賃上げ率を示していた中小企業がこの数年その率を低めている傾向とあわせて注目する必要がある。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
